

# 令和2年度 上山市の財務書類

※「統一的な基準」により、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の4表を作成しています。

令和4年3月  
上山市 財政課

# 目 次

1	新地方公会計制度の概要	1
2	対象とする会計の範囲と連結の方法	4
3	財務書類の概要	5
4	前年度比較（一般会計等）	9
5	指標による分析	13
6	一般会計等財務書類	16
7	全体財務書類	20
8	連結財務書類	24
9	おわりに	28
10	注記	29
11	附属明細書	42

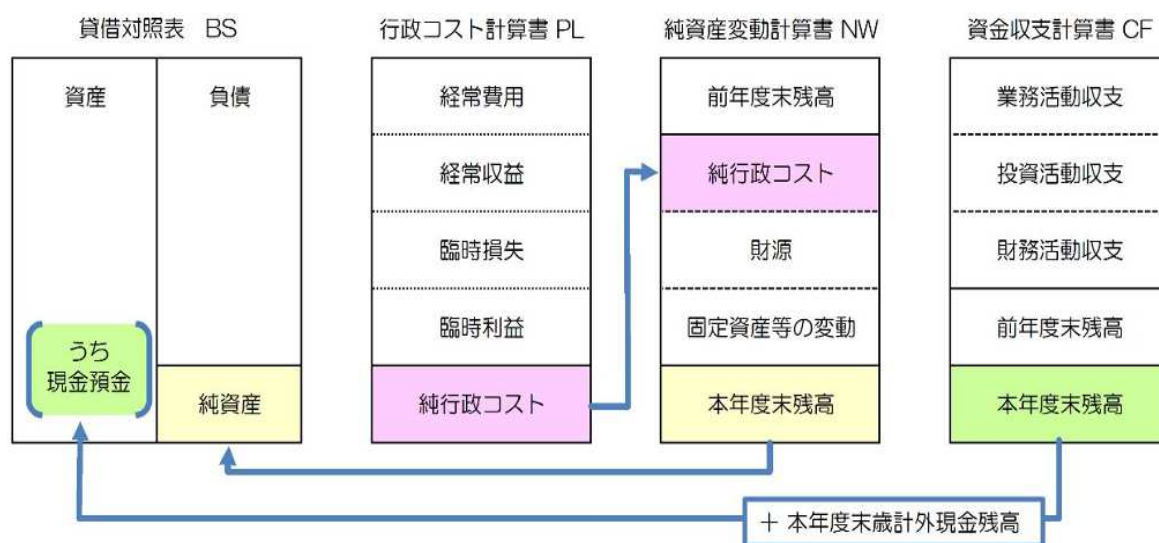
## 1 新地方公会計制度の概要

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた「現金主義・単式簿記」会計を採用しています。

この会計と並行して「発生主義・複式簿記」会計の考え方を導入し、企業会計的な財政分析を取り入れ、土地や建物などの資産、減価償却費などのコスト情報をより正確にとらえ、行財政運営に活用していく目的から、本市では、平成27年1月に総務省が公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、平成28年度より統一的な基準により次の4表を作成しています。

(BS) 貸借対照表	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
(PL) 行政コスト計算書	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
(NW) 純資産変動計算書	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
(CF) 資金収支計算書	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

### 【 財務書類4表の相互関係 】





③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 令和 年 4月 1日  
至 令和 年 3月 31日

(単位: )

科目	合計	(単位: )	
		固定資産 等形成分	剰余分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税金等			
国庫等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償財産換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】  
発生主義ベースでの  
収支均衡が図られて  
いるかを示す

プラス  
現世代の負担によっ  
て将来世代も利用可  
能な資源を貯蓄して  
いる

マイナス  
将来世代が利用可能  
な資源を現世代が消  
費して便益を享受し  
ている

純行政コストに  
対して、税金等お  
よび補助金等受入  
など、受益者負担  
以外の財源により  
どの程度賄われて  
いるかを把握

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書

自 令和 年 4月 1日  
至 令和 年 3月 31日

(単位: )

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保険給付支出	
他会計への貸出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国庫等補助金収入	
借入金及び手形収入	
その他の収入	
融資支出	
影響集約等差支出	
その他の支出	
融資収入	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等修繕費支出	
基金積立金支出	
貸付及び貸出金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国庫等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末繰上外債金残高	
本年度繰上外債金残高	
本年度末繰上外債金残高	
本年度末繰上外債金残高	

【業務活動収支】  
経常的な活動に関する  
収支を集計

通常プラスになること  
が望ましく、マイナスの  
場合は財政的に良好で  
はない状態

【財務活動収支】  
財務的な活動に関する  
収支を集計

地方債等の新たな発行  
が償還よりも多ければ  
プラス、新たな発行が  
償還よりも少なければ  
マイナス

一般的に、業務活動収支が  
プラスの範囲内で投資活動  
収支を賄い、さらには財務  
活動収支も賄うのが理想と  
されています

【投資活動収支】  
投資的な活動に関する  
収支を集計

資産形成等が行われ  
れば、マイナスになる  
ことが多く、プラスの  
場合は基金の取崩が行  
われ、資産形成等がほ  
とんどなかったことを  
示す場合が多い

## 2 対象とする会計の範囲と連結の方法

### ① 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象とする会計の範囲は次の通りです。

区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
特別会計	国民健康保険特別会計
	農業集落排水事業特別会計
	介護保険特別会計
	浄化槽事業特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	産業団地整備事業特別会計
公営企業会計	水道事業会計
	下水道事業会計
一部事務組合、 第三セクター等	上山市土地開発公社
	(公財) 上山城郷土資料館
	(一財) 上山市体育・文化振興公社
	株式会社ニュートラックかみのやま
	上山二日町再開発株式会社
	山形県市町村職員退職手当組合
	山形広域環境事務組合
	山形県後期高齢者医療広域連合
	山形県消防補償等組合
	山形県自治会館管理組合

### ② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。  
第三セクター等が該当します。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じた金額を合算する方法。  
一部事務組合、広域連合が該当します。

### 3 財務書類の概要

次のページからは、令和2年度の上山市の財務書類の概要版を掲載しています。  
前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 令和3年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておられません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が0に近いという特性があります。
- ⑤ 人口1人あたりの数値を算出する際は、29,417人（令和3年3月31日 住民基本台帳）を基にして算出しています。



(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	48,002	1 固定負債	17,807
①有形固定資産	45,122	①地方債	15,178
i 事業用資産	21,468	②その他	2,629
ii インフラ資産	23,231	2 流動負債	1,552
iii 物品	423	①1年内償還予定地方債	1,248
②無形固定資産	38	②その他	304
③投資その他資産	2,842	負債合計	19,359
2 流動資産	3,090	純資産	
①現金預金	1,068	純資産合計	31,733
②未収金	75		
③基金	1,947		
④その他	△ 0		
資産合計	51,092	負債・純資産合計	51,092

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	16,633
①業務費用	8,156
i 人件費	2,575
ii 物件費等	5,434
(うち減価償却費)	1,689
iii その他の業務費用	146
②移転費用	8,477
i 補助金等	5,467
ii 社会保障給付	1,948
iii その他	1,063
2 経常収益	467
①使用料及び手数料	117
②その他	350
3 純経常行政コスト	16,166
4 臨時損失	154
5 臨時利益	4
6 純行政コスト	16,316

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	2,053
①業務支出	14,944
②業務収入	17,116
③臨時支出	138
④臨時収入	18
2 投資活動収支	△ 916
①投資活動支出	2,398
i 公共施設等整備費支出	748
ii 基金積立金支出	813
iii その他の支出	836
②投資活動収入	1,482
i 国県等補助金収入	306
ii 基金取崩収入	320
iii その他の収入	856
3 財務活動収支	△ 869
①財務活動支出	2,824
②財務活動収入	1,955
4 本年度資金収支額	268
5 前年度末資金残高	746
6 本年度末資金残高	1,014

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 16,316
2 財源	17,052
①税収等	10,887
②国県等補助金	6,165
3 本年度差額	736
4 その他増減	327
5 本年度純資産変動額	1,063
6 前年度末純資産残高	30,670
7 本年度末純資産残高	31,733

+ 歳計外現金 54
------------

一般会計等の貸借対照表BSから、令和2年度末時点において約511億円の資産を所有し、約194億円の負債があることがわかります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の約87%にのびます。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は約31億円であり、資産合計のうち約6%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年内償還分も合わせると負債合計のうち約85%を占めています。

行政コスト計算書PLから、令和2年度の減価償却費を含む純行政コストは約163億円となっています。

純資産変動計算書NWから、財源が純行政コストを約7億円上回り、本年度差額がプラスとなっています。



## (2) 全体財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	69,652	1 固定負債	32,886
①有形固定資産	65,196	①地方債	24,351
i 事業用資産	21,468	②その他	8,535
ii インフラ資産	40,916	2 流動負債	2,586
iii 物品	2,812	①1年内償還地方債	1,808
②無形固定資産	102	②その他	778
③投資その他資産	4,354	負債合計	35,471
2 流動資産	5,305	純資産	
①現金預金	2,135	純資産合計	39,485
②未収金	381		
③基金	1,947		
④その他	842		
3 繰延資産	0	負債・純資産合計	74,957
資産合計	74,957		

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	24,749
①業務費用	10,331
i 人件費	2,753
ii 物件費等	7,160
(うち減価償却費)	2,611
iii その他の業務費用	417
②移転費用	14,418
i 補助金等	12,466
ii 社会保障給付	1,948
iii その他	5
2 経常収益	1,670
①使用料及び手数料	1,188
②その他	482
3 純経常行政コスト	23,079
4 臨時損失	160
5 臨時利益	4
6 純行政コスト	23,235

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	2,843
①業務支出	22,105
②業務収入	25,071
③臨時支出	144
④臨時収入	21
2 投資活動収支	△ 1,807
①投資活動支出	3,792
i 公共施設等整備費支出	2,052
ii 基金積立金支出	894
iii その他の支出	846
②投資活動収入	1,985
i 国県等補助金収入	748
ii 基金取崩収入	320
iii その他の収入	918
3 財務活動収支	△ 567
①財務活動支出	4,140
②財務活動収入	3,573
4 本年度資金収支額	470
5 前年度末資金残高	1,611
6 本年度末資金残高	2,081

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 23,235
2 財源	24,092
①税収等	13,884
②国県等補助金	10,207
3 本年度差額	857
4 その他増減	△ 2,293
5 本年度純資産変動額	△ 1,436
6 前年度末純資産残高	40,921
7 本年度末純資産残高	39,485

+ 歳計外現金 54	
------------	--

全体貸借対照表BSから、一般会計に加え特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計の資産が加わり、資産合計約750億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え上下水道関係設備を含む）だけで全体の約84%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて約262億円と負債合計約355億円のうち約74%を占めています。

全体行政コスト計算書PLから、令和2年度の減価償却費を含む純行政コストは約232億円となっており、市民1人あたり約78万円となっています。

### (3) 連結財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	72,462	1 固定負債	34,785
①有形固定資産	68,238	①地方債	26,221
i 事業用資産	23,681	②その他	8,564
ii インフラ資産	40,916	2 流動負債	2,730
iii 物品	3,641	①1年内償還予定地方債	1,891
②無形固定資産	102	②その他	840
③投資その他資産	4,122	負債合計	37,515
2 流動資産	6,050	純資産	
①現金預金	2,841	純資産合計	40,997
②未収金	416		
③基金	1,948		
④その他	845		
3 繰延資産	0		
資産合計	78,512	負債・純資産合計	78,512

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	29,384
①業務費用	11,511
i 人件費	3,209
ii 物件費等	7,698
(うち減価償却費)	2,786
iii その他の業務費用	604
②移転費用	17,873
i 補助金等	15,900
ii 社会保障給付	1,948
iii その他	26
2 経常収益	2,253
①使用料及び手数料	1,223
②その他	1,030
3 純経常行政コスト	27,131
4 臨時損失	161
5 臨時利益	4
6 純行政コスト	27,289

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	3,018
①業務支出	26,604
②業務収入	29,745
③臨時支出	144
④臨時収入	21
2 投資活動収支	△ 1,827
①投資活動支出	3,869
i 公共施設等整備費支出	2,128
ii 基金積立金支出	895
iii その他の支出	847
②投資活動収入	2,043
i 国県等補助金収入	765
ii 基金取崩収入	360
iii その他の収入	918
3 財務活動収支	△ 425
①財務活動支出	4,309
②財務活動収入	3,884
4 本年度資金収支額	766
5 前年度末資金残高	2,033
6 比例連結割合変更に伴う差額	△ 12
7 本年度末資金残高	2,786

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 27,289
2 財源	28,233
①税収等	15,793
②国県等補助金	12,440
3 本年度差額	944
4 その他増減	△ 2,272
5 本年度純資産変動額	△ 1,328
6 前年度末純資産残高	42,325
7 本年度末純資産残高	40,997

+ 歳計外現金54

連結貸借対照表BSでは、資産合計約785億円、負債合計約375億円、純資産約409億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が約682億円と資産合計の約87%を占めています。

連結行政コスト計算書PLでは、減価償却費を含めた純行政コストが約273億円となっており、上山市民1人あたり約92万円となっています。

連結純資産変動計算書NWから、財源が純行政コストを約9億円上回り、本年度差額がプラスとなっています。

#### 4 前年度比較（一般会計等）

##### ①貸借対照表

（単位：百万円）

一般会計等 貸借対照表 BS							
資産				負債			
科目	R1年度	R2年度	増減	科目	R1年度	R2年度	増減
1 固定資産	48,186	48,002	△ 184	1 固定負債	18,679	17,807	△ 872
①有形固定資産	45,485	45,122	△ 363	①地方債	15,983	15,178	△ 805
i 事業用資産	21,981	21,468	△ 513	②その他	2,696	2,629	△ 67
ii インフラ資産	23,194	23,231	37	2 流動負債	1,531	1,552	21
iii 物品	310	423	113	①1年内償還地方債	1,234	1,248	14
②無形固定資産	70	38	△ 32	②その他	297	304	7
③投資その他資産	2,631	2,842	211	負債合計	20,210	19,359	△ 851
2 流動資産	2,694	3,090	396	純資産			
①現金預金	793	1,068	275	純資産合計	30,670	31,733	1,063
②未収金	69	75	6				
③基金	1,832	1,947	115				
④その他	0	△ 0	△ 0				
資産合計	50,880	51,092	212	負債・純資産合計	50,880	51,092	212

○「事業用資産」は南部地区公民館耐震補強工事等で1億8,407万円増加しましたが、減価償却費等で6億9,817万円減少したため、全体で5億1,410万円減少しました。令和2年度に取得した主な事業用資産は以下のとおりです。

【建物】 南部地区公民館耐震補強工事、二酸化炭素排出抑制対策事業等

【工作物】 テニスコート人工芝張替工事等

【物品】 高規格救急自動車等

○「インフラ資産」は道路の整備や移譲などにより8億7,080万円増加し、減価償却費により8億3,416万円減少したため、全体では3,664万円増加しました。

○「無形固定資産」はソフトウェアで3,220万円減少しました。

○「投資その他資産」は公共施設等保全整備基金や新型コロナウイルス感染症対策金融支援基金の積立の増加等により、全体で2億1,187万円増加しました。

○「流動資産」は財政調整基金や減債基金、現金預金の増加等により、全体で3億9,718万円増加しました。

○「負債」は「退職手当引当金」が4,248万円減少したほか、市債の繰上償還等により地方債残高が固定・流動負債分を合わせて7億9,103万円減少したこと等により、8億5,025万円減少しました。

##### （用語の説明）

事業用資産 庁舎、学校、保育所など事業に使っている土地、建物等

インフラ資産 道路、上下水道、公園などの土地・施設（工作物）等

無形固定資産 ソフトウェア、その他（権利等）

投資その他資産 出資金、出捐金、基金等

固定負債 地方債（償還予定1年超のもの）、退職手当引当金等

流動負債 地方債（償還予定1年以内のもの）、賞与等引当金等

②行政コスト計算書

(単位：百万円)

一般会計等 行政コスト計算書 PL			
科目	R1年度	R2年度	増減
1 経常費用	12,402	16,633	4,231
①業務費用	7,365	8,156	791
i 人件費	2,648	2,575	△ 73
ii 物件費等	4,566	5,434	868
(うち減価償却費)	1,630	1,689	59
iii その他の業務費用	151	146	△ 5
②移転費用	5,037	8,477	3,440
i 補助金等	1,793	5,467	3,674
ii 社会保障給付	1,972	1,948	△ 24
iii その他	1,272	1,063	△ 209
2 経常収益	431	467	36
①使用料及び手数料	127	117	△ 10
②その他	304	350	46
3 純経常行政コスト	11,971	16,166	4,195
4 臨時損失	6	154	148
5 臨時利益	559	4	△ 555
6 純行政コスト	11,418	16,316	4,898

○「物件費等」はふるさと納税に係る経費の増や、小中学校へのタブレット端末の整備費用の増等に伴い、8億 6,802 万円増加しました。

○「補助金等」は特別定額給付金の皆増や下水道事業会計の法適化による下水道事業会計負担金の皆増等に伴い、36 億 7,417 万円増加しました。

○「臨時損失」は、令和 2 年 7 月豪雨に伴う災害復旧事業費の皆増等により、全体で 3 億 1,249 万円増加しました。

○「臨時利益」は、令和元年度のニュートラックいいたてに対する損害賠償金が 5 億 5,216 万円皆減したこと等により、全体で 5 億 5,591 万円減少しました。

(用語の説明)

【経常費用】	毎会計年度経常的に発生する費用
人件費	職員等に対する報酬、賞与等引当金繰入額等
物件費等	委託費、旅費、消耗品費、光熱水費、維持補修費等
減価償却費	耐用年数に基づいて計算された本年度中の資産価値減少金額
補助金等	負担金、補助金、交付金等
社会保障給付	生活保護等の扶助費
その他	公課費、補償補てん及び補償金等
【経常収益】	毎会計年度経常的に発生する収益
その他	財産収入、雑入等
【純経常行政コスト】	経常収益－経常費用
【純行政コスト】	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時利益

③純資産変動計算書

(単位：百万円)

一般会計等 純資産変動計算書 NW			
科目	R1年度	R2年度	増減
1 純行政コスト	△ 11,418	△ 16,316	△ 4,898
2 財源	12,121	17,052	4,931
①税収等	9,613	10,887	1,274
②国県等補助金	2,508	6,165	3,657
3 本年度差額	703	736	33
4 その他増減	△ 14	327	341
5 本年度純資産変動額	689	1,063	374
6 前年度末純資産残高	29,981	30,670	689
7 本年度末純資産残高	30,670	31,733	1,063

○「税収等」は、ふるさと納税寄附金や普通交付税の増により、全体で12億7,359万円増加しました。

○「国県等補助金」は特別定額給付金事業費補助金の皆増や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増により36億5,703万円増加しました。

(用語の説明)

税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
その他増減	有形固定資産等の増減や、貸付金・基金などの増減、有価証券等の評価差額、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

## ④資金収支計算書

(単位：百万円)

一般会計等 資金収支計算書 CF			
科目	R1年度	R2年度	増減
1 業務活動収支	1,800	2,053	253
①業務支出	10,735	14,944	4,209
②業務収入	11,983	17,116	5,133
③臨時支出	0	138	138
④臨時収入	552	18	△ 534
2 投資活動収支	△ 1,356	△ 916	440
①投資活動支出	2,981	2,398	△ 583
i 公共施設等整備費支出	1,039	748	△ 291
ii 基金積立金支出	967	813	△ 154
iii その他の支出	975	836	△ 139
②投資活動収入	1,625	1,482	△ 143
i 国県等補助金収入	431	306	△ 125
ii 基金取崩収入	201	320	119
iii その他の収入	993	856	△ 137
3 財務活動収支	△ 491	△ 869	△ 378
①財務活動支出	2,909	2,824	△ 85
②財務活動収入	2,418	1,955	△ 463
4 本年度資金収支額	△ 47	268	315
5 前年度末資金残高	793	746	△ 47
6 本年度末資金残高	746	1,014	268

○「業務支出」は物件費等支出や補助金等支出の増加により全体で42億831万円増加しました。

○「業務収入」は税込等収入や国県等補助金収入の増加により全体で51億3,332万円増加しました。

○「臨時収入」は令和元年度のニュートラックいいたてに対する損害賠償金が5億5,216万円皆減したこと等により、全体で5億3,395万円減少しました。

○「投資活動支出」は二酸化炭素排出抑制対策事業の減や蔵王みはらしの丘用地取得費の皆減等により5億8,371万円減少しました。

○「財務活動収入」は地方債発行額や一時借入金の減に伴い、4億6,340万円減少しました。

## (用語の説明)

【業務活動収支】 地方公共団体の経常的な業務活動に伴い、継続的に発生する資金収支

【投資活動収支】 地方公共団体の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支

【財務活動収支】 地方公共団体の負債の管理に係る資金収支

財務活動支出 地方債の償還、リース債務の支払い、一時借入金の支払い

財務活動収入 地方債発行収入、一時借入金による収入

## 5 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することができ、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。（各指標の計算方法は、平成30年3月地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書（総務省自治財政局財務調査課）に基づいています。）

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

指標	単位	会計	平成30年度 上山市	令和元年度 上山市	令和2年度 上山市
<b>(1) 資産形成度</b>					
①住民一人あたり資産額	千円/人	一般会計等	1,672	1,705	1,737
		全体	2,344	2,402	2,548
$\frac{\text{資産合計}}{\text{人口}}$	資産総額を住民一人当たりとすることにより、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。				
②歳入額対資産比率	年分	一般会計等	2.49	2.93	2.40
		全体	2.27	2.59	2.32
$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額（資金収支計算書の総収入額＋前年度末資金残高）}}$	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。				
③有形固定資産減価償却率	%	一般会計等	56.7	58.1	59.3
		全体	56.1	57.4	52.4
$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額}}$ ※物品を除く	有形固定資産のうち、物品を除いた償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。				
<b>(2) 世代間公平性</b>					
①純資産比率	%	一般会計等	59.2	60.3	62.1
		全体	56.3	57.1	52.7
$\frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}}$	純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により形成されたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。				
②社会資本等形成の世代間負担比率	%	一般会計等	26.0	25.8	25.0
		全体	33.0	33.6	32.2
$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$	有形・無形固定資産の残高のうち、財源として地方債残高の占める割合を示しています。社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。				



(3) 持続可能性 (健全性)					
①住民一人あたり負債額	千円/人	一般会計等	683	677	658
		全体	1,023	1,031	1,206
$\frac{\text{負債合計}}{\text{人口}}$		住民一人あたり負債額とすることで、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。			
②基礎的財政収支	千円	一般会計等	1,374,373	1,302,998	1,710,414
		全体	1,553,612	1,399,651	1,813,310
業務活動収支(支払利息支出を除く)+ 投資活動収支(基金積立支出、基金取崩収入を除く)		地方債等の元利償還額、基金積立支出を除いた歳出と、地方債等発行収入、基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。 基金取崩や地方債発行により公共施設を整備した年度と、そうでない年度に多額の差が発生する傾向にあります。			
(4) 効率性					
①住民一人あたり行政コスト	千円/人	一般会計等	381	382	555
		全体	609	612	790
②住民一人あたり減価償却費	千円/人	一般会計等	52	55	57
		全体	79	83	89
① $\frac{\text{純行政コスト}}{\text{人口}}$	効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、分かりやすい情報になるとともに、類似団体とも比較が可能となります。				
② $\frac{\text{減価償却費}}{\text{人口}}$					
(5) 弾力性					
①行政コスト対税収等比率	%	一般会計等	98.5	98.8	94.8
		全体	98.4	98.0	95.8
$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源等(税収等+国県等補助金)}}$		税収等を100%とした場合、どの程度が行政コストに費消されたのかを表しています。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されている状況といえます。			
(6) 自律性					
①受益者負担の割合 (受益者負担比率)	%	一般会計等	4.8	3.5	2.8
		全体	9.1	8.1	6.7
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$		経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担(経常費用)について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担(経常収益)で賄えているのかを表しています。これを経年比較及び類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。			
(参考) 債務償還比率					
①債務償還比率	%	一般会計等	1,019	945	762
$\frac{(\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}) \times 100}{\text{経常一般財源等(歳入)等} - \text{経常経費充当財源等}}$		債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源に対する実質債務の比率を示す指標であり、地方公会計においては参考指標として位置付けられています。			

## (7) 指標等から読み取れる内容についての留意点

### ① 純資産比率について

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に40%を超えると優良企業とされています。当市の令和2年度は一般会計等約62.1%、全体約52.7%となっており、一見するとかなり健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占めるということがあり、民間企業と同様に比較することができない点があります。

### ② 住民一人あたり負債額について

指標では、一般会計等約658千円/人、全体約1,206千円/人となっていますが、貸借対照表の地方債には臨時財政対策債のように、将来的に地方交付税で賄われるものも含まれています。上山市では令和3年3月末時点で臨時財政対策債が約50億円あり、この分を除外すると住民一人あたり負債額は一般会計等約487千円/人、全体約1,034千円/人になります。地方交付税も国民として負担しているという面もありますが、実質的に住民一人あたり負債額という市財政の分析という視点からは、踏まえておくべき留意点です。

### ③ 指標全般について

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものとなってしまいます。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等総合管理計画・個別施設計画に基づく公共施設等の最適な配置の実現、施設更新時期の把握、財政負担の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。より健全で安定した財政であるために、将来を見据えた計画的な行財政運営が重要となります。

## 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	48,002,038	固定負債	17,807,134
有形固定資産	45,121,508	地方債	15,178,333
事業用資産	21,467,583	長期未払金	-
土地	8,740,969	退職手当引当金	2,389,029
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	29,246,515	その他	239,772
建物減価償却累計額	△ 17,457,391	流動負債	1,552,208
工作物	2,251,849	1年内償還予定地方債	1,247,833
工作物減価償却累計額	△ 1,531,376	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	168,584
航空機	-	預り金	54,011
航空機減価償却累計額	-	その他	81,780
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	19,359,342
建設仮勘定	217,016	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	23,230,569	固定資産等形成分	49,949,166
土地	5,502,854	余剰分(不足分)	△ 18,216,369
建物	852,521		
建物減価償却累計額	△ 572,682		
工作物	41,368,182		
工作物減価償却累計額	△ 24,143,568		
その他	319,220		
その他減価償却累計額	△ 162,670		
建設仮勘定	66,712		
物品	1,517,712		
物品減価償却累計額	△ 1,094,356		
無形固定資産	38,104		
ソフトウェア	38,104		
その他	-		
投資その他の資産	2,842,425		
投資及び出資金	696,543		
有価証券	542,653		
出資金	140,820		
その他	13,070		
投資損失引当金	△ 177,484		
長期延滞債権	277,902		
長期貸付金	753,860		
基金	1,305,017		
減債基金	-		
その他	1,305,017		
その他	642		
徴収不能引当金	△ 14,054		
流動資産	3,090,101		
現金預金	1,068,197		
未収金	75,125		
短期貸付金	-		
基金	1,947,128		
財政調整基金	1,554,961		
減債基金	392,167		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 349		
資産合計	51,092,139	純資産合計	31,732,797
		負債及び純資産合計	51,092,139

## 行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	16,633,109
業務費用	8,155,702
人件費	2,575,014
職員給与費	2,023,655
賞与等引当金繰入額	168,584
退職手当引当金繰入額	-
その他	382,775
物件費等	5,434,473
物件費	3,582,436
維持補修費	162,718
減価償却費	1,689,318
その他	-
その他の業務費用	146,215
支払利息	80,122
徴収不能引当金繰入額	5,382
その他	60,711
移転費用	8,477,408
補助金等	5,467,228
社会保障給付	1,947,589
他会計への繰出金	1,058,934
その他	3,657
経常収益	467,336
使用料及び手数料	116,882
その他	350,454
純経常行政コスト	16,165,773
臨時損失	153,719
災害復旧事業費	137,849
資産除売却損	1,057
投資損失引当金繰入額	12,758
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,055
臨時利益	3,506
資産売却益	3,506
その他	-
純行政コスト	16,315,986

## 純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	30,669,782	50,018,488	△ 19,348,706
純行政コスト(△)	△ 16,315,986		△ 16,315,986
財源	17,052,139		17,052,139
税金等	10,886,813		10,886,813
国県等補助金	6,165,326		6,165,326
本年度差額	736,153		736,153
固定資産等の変動(内部変動)		△ 396,184	396,184
有形固定資産等の増加		807,300	△ 807,300
有形固定資産等の減少		△ 1,695,175	1,695,175
貸付金・基金等の増加		883,541	△ 883,541
貸付金・基金等の減少		△ 391,850	391,850
資産評価差額	1	1	
無償所管換等	326,861	326,861	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,063,015	△ 69,322	1,132,337
本年度末純資産残高	31,732,797	49,949,166	△ 18,216,369

## 資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,943,775
業務費用支出	6,466,367
人件費支出	2,580,381
物件費等支出	3,745,154
支払利息支出	80,122
その他の支出	60,711
移転費用支出	8,477,408
補助金等支出	5,467,228
社会保障給付支出	1,947,589
他会計への繰出支出	1,058,934
その他の支出	3,657
業務収入	17,116,145
税収等収入	10,851,036
国県等補助金収入	5,840,800
使用料及び手数料収入	117,536
その他の収入	306,773
臨時支出	137,849
災害復旧事業費支出	137,849
その他の支出	-
臨時収入	18,208
<b>業務活動収支</b>	<b>2,052,729</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,397,568
公共施設等整備費支出	748,131
基金積立金支出	813,284
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	836,153
その他の支出	-
投資活動収入	1,481,847
国県等補助金収入	306,318
基金取崩収入	320,000
貸付金元金回収収入	847,223
資産売却収入	8,306
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 915,721</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,823,814
地方債償還支出	1,566,029
その他の支出	1,257,785
財務活動収入	1,955,000
地方債発行収入	775,000
その他の収入	1,180,000
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 868,814</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>268,194</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>745,992</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,014,186</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>46,770</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>7,241</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>54,011</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,068,197</b>

## 全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	69,651,740	固定負債	32,885,618
有形固定資産	65,195,565	地方債等	24,350,827
事業用資産	21,467,583	長期未払金	9,453
土地	8,740,969	退職手当引当金	2,458,105
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	29,246,515	その他	6,067,232
建物減価償却累計額	△ 17,457,391	流動負債	2,585,671
工作物	2,251,849	1年内償還予定地方債等	1,807,514
工作物減価償却累計額	△ 1,531,376	未払金	418,599
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	181,797
航空機	-	預り金	94,135
航空機減価償却累計額	-	その他	83,627
その他	-	負債合計	35,471,289
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	217,016	固定資産等形成分	71,598,930
インフラ資産	40,916,197	余剰分(不足分)	△ 32,113,676
土地	6,672,867	他団体出資等分	-
建物	1,657,796		
建物減価償却累計額	△ 879,429		
工作物	64,580,957		
工作物減価償却累計額	△ 31,369,658		
その他	319,390		
その他減価償却累計額	△ 162,670		
建設仮勘定	96,945		
物品	4,645,347		
物品減価償却累計額	△ 1,833,563		
無形固定資産	102,012		
ソフトウェア	53,770		
その他	48,242		
投資その他の資産	4,354,163		
投資及び出資金	683,473		
有価証券	542,653		
出資金	140,820		
その他	-		
投資損失引当金	△ 177,484		
長期延滞債権	352,749		
長期貸付金	753,860		
基金	2,769,967		
減債基金	-		
その他	2,769,967		
その他	642		
徴収不能引当金	△ 29,044		
流動資産	5,304,803		
現金預金	2,134,781		
未収金	381,371		
短期貸付金	62		
基金	1,947,128		
財政調整基金	1,554,961		
減債基金	392,167		
棚卸資産	845,810		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,349		
繰延資産	-		
資産合計	74,956,543	純資産合計	39,485,254
		負債及び純資産合計	74,956,543



## 全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	24,748,936
業務費用	10,330,700
人件費	2,753,241
職員給与費	2,153,156
賞与等引当金繰入額	181,797
退職手当引当金繰入額	2,475
その他	415,813
物件費等	7,160,291
物件費	4,363,859
維持補修費	185,227
減価償却費	2,611,205
その他	-
その他の業務費用	417,168
支払利息	203,297
徴収不能引当金繰入額	19,364
その他	194,506
移転費用	14,418,236
補助金等	12,466,074
社会保障給付	1,947,589
その他	4,573
経常収益	1,669,995
使用料及び手数料	1,187,856
その他	482,139
純経常行政コスト	23,078,940
臨時損失	159,817
災害復旧事業費	137,849
資産除売却損	1,057
投資損失引当金繰入額	12,758
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,154
臨時利益	3,506
資産売却益	3,506
その他	-
純行政コスト	23,235,252

## 全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	40,921,459	69,045,121	△ 28,123,662	-
純行政コスト(△)	△ 23,235,252		△ 23,235,252	-
財源	24,091,886		24,091,886	-
税収等	13,884,402		13,884,402	-
国県等補助金	10,207,484		10,207,484	-
本年度差額	856,634		856,634	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 117,821	117,821	
有形固定資産等の増加		1,974,321	△ 1,974,321	
有形固定資産等の減少		△ 2,618,835	2,618,835	
貸付金・基金等の増加		1,005,885	△ 1,005,885	
貸付金・基金等の減少		△ 479,192	479,192	
資産評価差額	1	1		
無償所管換等	326,861	326,861		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 2,619,700	2,344,769	△ 4,964,469	
本年度純資産変動額	△ 1,436,205	2,553,809	△ 3,990,014	-
本年度末純資産残高	39,485,254	71,598,930	△ 32,113,676	-

# 全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	22,104,763
業務費用支出	7,686,527
人件費支出	2,753,169
物件費等支出	4,506,470
支払利息支出	203,297
その他の支出	223,590
移転費用支出	14,418,236
補助金等支出	12,466,074
社会保障給付支出	1,947,589
その他の支出	4,573
業務収入	25,071,002
税収等収入	13,599,789
国県等補助金収入	9,861,798
使用料及び手数料収入	1,196,308
その他の収入	413,107
臨時支出	143,947
災害復旧事業費支出	137,849
その他の支出	6,098
臨時収入	20,776
<b>業務活動収支</b>	<b>2,843,068</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,792,150
公共施設等整備費支出	2,052,405
基金積立金支出	893,621
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	836,153
その他の支出	9,972
投資活動収入	1,985,474
国県等補助金収入	747,828
基金取崩収入	320,000
貸付金元金回収収入	847,223
資産売却収入	8,306
その他の収入	62,117
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,806,676</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,140,116
地方債等償還支出	2,660,484
その他の支出	1,479,632
財務活動収入	3,573,400
地方債等発行収入	2,173,400
その他の収入	1,400,000
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 566,716</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>469,677</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,611,093</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,080,770</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>46,770</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>7,241</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>54,011</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,134,781</b>

## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	72,462,236	固定負債	34,784,629
有形固定資産	68,237,938	地方債等	26,220,857
事業用資産	23,681,083	長期未払金	9,453
土地	8,937,084	退職手当引当金	2,458,882
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	32,100,492	その他	6,095,437
建物減価償却累計額	△ 18,510,724	流動負債	2,730,299
工作物	2,584,913	1年内償還予定地方債等	1,890,604
工作物減価償却累計額	△ 1,661,594	未払金	467,043
船舶	-	未払費用	3,289
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,928
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	184,967
航空機	-	預り金	96,585
航空機減価償却累計額	-	その他	85,882
その他	6,731		
その他減価償却累計額	-	負債合計	37,514,928
建設仮勘定	224,180	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	40,916,197	固定資産等形成分	74,410,094
土地	6,672,867	余剰分(不足分)	△ 33,561,773
建物	1,657,796	他団体出資等分	148,799
建物減価償却累計額	△ 879,429		
工作物	64,580,957		
工作物減価償却累計額	△ 31,369,658		
その他	319,390		
その他減価償却累計額	△ 162,670		
建設仮勘定	96,945		
物品	6,175,429		
物品減価償却累計額	△ 2,534,771		
無形固定資産	102,410		
ソフトウェア	53,798		
その他	48,613		
投資その他の資産	4,121,888		
投資及び出資金	138,473		
有価証券	22,653		
出資金	115,820		
その他	-		
長期延滞債権	352,749		
長期貸付金	753,860		
基金	2,888,288		
減債基金	-		
その他	2,888,288		
その他	17,562		
徴収不能引当金	△ 29,044		
流動資産	6,049,813		
現金預金	2,840,627		
未収金	416,101		
短期貸付金	62		
基金	1,947,796		
財政調整基金	1,555,630		
減債基金	392,167		
棚卸資産	847,677		
その他	1,901		
徴収不能引当金	△ 4,351		
繰延資産	-		
資産合計	78,512,050	純資産合計	40,997,121
		負債及び純資産合計	78,512,050

## 連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	29,384,132
業務費用	11,510,725
人件費	3,209,288
職員給与費	2,313,864
賞与等引当金繰入額	184,954
退職手当引当金繰入額	261,163
その他	449,308
物件費等	7,697,761
物件費	4,592,271
維持補修費	192,051
減価償却費	2,785,555
その他	127,884
その他の業務費用	603,676
支払利息	208,404
徴収不能引当金繰入額	19,366
その他	375,906
移転費用	17,873,407
補助金等	15,900,099
社会保障給付	1,947,597
その他	25,711
経常収益	2,252,944
使用料及び手数料	1,222,701
その他	1,030,242
純経常行政コスト	27,131,188
臨時損失	161,347
災害復旧事業費	137,849
資産除売却損	15,344
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,154
臨時利益	3,776
資産売却益	3,776
その他	0
純行政コスト	27,288,759

## 連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	42,324,868	72,223,558	△ 30,053,199	154,509
純行政コスト(△)	△ 27,288,759		△ 27,283,050	△ 5,709
財源	28,232,766		28,232,766	-
税収等	15,793,190		15,793,190	-
国県等補助金	12,439,576		12,439,576	-
本年度差額	944,007		949,716	△ 5,709
固定資産等の変動(内部変動)		△ 227,742	227,742	
有形固定資産等の増加		2,080,281	△ 2,080,281	
有形固定資産等の減少		△ 2,808,879	2,808,879	
貸付金・基金等の増加		1,008,243	△ 1,008,243	
貸付金・基金等の減少		△ 507,386	507,386	
資産評価差額	1	1		
無償所管換等	491,587	491,587		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 143,641	△ 422,079	278,438	-
その他	△ 2,619,700	2,344,769	△ 4,964,469	
本年度純資産変動額	△ 1,327,747	2,186,536	△ 3,508,574	△ 5,709
本年度末純資産残高	40,997,121	74,410,094	△ 33,561,773	148,799

## 連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	26,604,418
業務費用支出	8,737,473
人件費支出	3,220,232
物件費等支出	4,903,968
支払利息支出	208,404
その他の支出	404,869
移転費用支出	17,866,945
補助金等支出	15,900,099
社会保障給付支出	1,947,597
その他の支出	19,250
業務収入	29,745,270
税収等収入	15,508,578
国県等補助金収入	12,076,792
使用料及び手数料収入	1,231,153
その他の収入	928,747
臨時支出	143,947
災害復旧事業費支出	137,849
その他の支出	6,098
臨時収入	20,776
業務活動収支	3,017,681
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,869,408
公共施設等整備費支出	2,127,505
基金積立金支出	894,861
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	836,153
その他の支出	10,889
投資活動収入	2,042,562
国県等補助金収入	764,925
基金取崩収入	359,720
貸付金元金回収収入	847,223
資産売却収入	8,576
その他の収入	62,117
投資活動収支	△ 1,826,847
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,309,321
地方債等償還支出	2,829,689
その他の支出	1,479,632
財務活動収入	3,884,314
地方債等発行収入	2,484,314
その他の収入	1,400,000
財務活動収支	△ 425,007
本年度資金収支額	765,827
前年度末資金残高	2,032,900
比例連結割合変更に伴う差額	△ 12,369
本年度末資金残高	2,786,358
前年度末歳計外現金残高	50,027
本年度歳計外現金増減額	4,241
本年度末歳計外現金残高	54,268
本年度末現金預金残高	2,840,627



## 9 おわりに

地方公会計制度により作成した財務書類は、経年比較や人口規模が類似した他の自治体と比較することで、上山市の財政状況の特徴や課題を把握することが可能になります。

本市では、平成28年度決算より統一的な基準に基づいた財務書類を作成しておりますが、全国の自治体が統一的な基準に基づく財務書類の作成・公表を行うことで、これまで基準が異なるために困難であった他の自治体との比較検討が可能となります。

将来世代への負担を少なくするためには、地方債の発行抑制などの対策が必要ですが、全国的にも公共施設の老朽化が課題となっており、本市においても、今後、老朽化した公共施設等の修繕費等の増加が見込まれます。持続可能な財政運営を進めるためには、財務諸表と公共施設等総合管理計画、個別施設計画による公共施設の適切な維持管理により、経費の縮減を図る必要があります。

本市では、今後も統一的な基準に基づく財務書類の作成を通して本市の財政面での現状と課題を明らかにし、経年での比較等を行いながら、事業の「選択と集中」に反映させることで、持続可能な行財政運営を進めて参ります。